

平成30年度
名張市病院事業会計
決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 6 7 号
令和元年 7月29日

名張市長 亀井利克様

名張市監査委員 菅生治郎
同 常俊朋子

平成30年度名張市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度名張市病院事業会計決算及び決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
(1)	市立病院	5
(2)	看護専門学校	6
(3)	介護老人保健施設「ゆりの里」	7
2.	予算執行状況	8
(1)	収益的収入及び支出の状況	8
(2)	資本的収入及び支出の状況	9
(3)	収支不足額の補てん	10
(4)	一般会計からの繰入の状況	10
3.	経営成績	12
(1)	損益計算書	12
(2)	給与費等の状況	13
(3)	経常収支比率	14
(4)	医業収支比率	14
4.	財政状態	15
(1)	資 産	15
(2)	負 債	16
(3)	資 本	16
(4)	未収金	16
(5)	分 析	18
(6)	資金状況	20
む す び		22
別 表		
1	比較損益計算書	26
2	比較貸借対照表	27
3	市立病院年度別患者数	28
4	市立病院地区別患者数比較表	28
5	主な病院事業収益の推移	29
6	主な病院事業費用の推移	29

平成30年度名張市病院事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

平成30年度名張市病院事業会計決算

II 審査の期間

令和元年6月1日から令和元年7月28日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

(1) 市立病院

平成30年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりであり、入院患者数は、年延べ57,277人となり、前年度に比べ6,376人(10.0%)の減少、1日平均では156.9人で174.4人(10.0%)の減少となっている。

外来患者数は、年延べ81,405人となり、前年度に比べ5,971人(6.8%)の減少、1日平均では333.6人で358.1人(6.8%)の減少となっている。

病床利用率は78.5%で、前年度と比較すると8.7ポイント低下している。

〈業務実績比較表〉

区 分		単 位	30年度	29年度	前年度との比較	増減率(%)	摘 要
病 床 数		床	200	200	0	0.0	
患 者 数	入 院	年 延	57,277	63,653	△6,376	△10.0	延入院患者数(在院+退院)
		1日平均	156.9	174.4	△17.5	△10.0	
	外 来	年 延	81,405	87,376	△5,971	△6.8	
		1日平均	333.6	358.1	△24.5	△6.8	診療日数は平成29年度・平成30年度とも244日で計算
業 務	病 床 利 用 率		%	78.5	87.2	△8.7	— $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	患者1人当り費用		円	33,119	32,214	905	2.8 $\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患者1人当り収益		円	28,438	28,507	△69	△0.2 $\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
務	患者1人当りの診療収益	入 院	円	51,258	49,698	1,560	3.1 $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	11,302	11,978	△676	△5.6 $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
月平均職員数	医 師		人	29.9	30.7	△0.8	△2.6
	研 修 医		人	7.0	6.8	0.2	2.9
	看 護 師 (准看護師含む)		人	160.0	159.8	0.2	0.1
	医 療 技 術 員		人	40.5	40.5	0.0	0.0
	事 務 職 員		人	17.0	16.0	1.0	6.3
	計		人	254.4	253.8	0.6	0.2

(2) 看護専門学校

過去 3 か年における業務実績は次表のとおりであり、平成 30 年度の受験者数は 32 人で入学者数は 22 人であった。入学者を住所別でみると名張市内が 16 人で、名張市以外の三重県内が 3 人、県外が 3 人であった。

平成 30 年度（第 23 期）の卒業者は 24 人で、その内 12 人が名張市内（名張市立病院 11 人、寺田病院 1 人）、1 人が三重県内、9 人が県外の各医療機関にそれぞれ就職している。

〈業務実績比較表〉

区 分		単 位	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
総 定 数		人	60	60	60
学 年 定 数		人	20	20	20
修 業 年 数		年	3	3	3
受 験 者 数		人	47	52	32
入 学 者 数		人	20	20	22
住 所 別	名 張 市 内	人	12	13	16
	伊 賀 市 内	人	1	2	2
	そ の 他 三 重 県 内	人	3	1	1
	県 外	人	4	4	3
卒 業 者 数		人	24	15	24
就 職 先 内 訳	名 張 市 立 病 院	人	10	8	11
	医 療 機 関 (市 内)	人	1	0	1
	医 療 機 関 (県 内)	人	1	2	1
	医 療 機 関 (県 外)	人	10	5	9
	そ の 他	人	2	0	2
月 平 均 職 員 数	教 員	人	7.8	7.7	6.9
	事 務 職 員	人	1.0	1.0	1.0
	計	人	8.8	8.7	7.9

(3) 介護老人保健施設「ゆりの里」

平成30年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりであり、入所の延べ在所者数は15,154人で、前年度に比べ268人(1.8%)の増加、1日平均では41.5人で0.7人(1.7%)の増加となっている。

通所の延べ通所者数は1,492人で、前年度に比べ81人(5.7%)の増加、1日平均では6.2人で0.4人(6.9%)の増加となっている。

入所者施設利用率は86.5%で、前年度と比較すると1.5ポイント上昇している。

〈業務実績比較表〉

区 分		単位	30年度	29年度	前年度との比較	増減率(%)	摘 要
入 所 定 員		人	48	48	0	0.0	
入 所	入所者数	人	112	132	△20	△15.2	年度中の入所者数
	退所者数	人	111	135	△24	△17.8	年度中の退所者数
	延在所者数	人	15,154	14,886	268	1.8	
	1日平均	人	41.5	40.8	0.7	1.7	
通 所	延通所者数	人	1,492	1,411	81	5.7	
	1日平均	人	6.2	5.8	0.4	6.9	実施日数は、平成29年度は244日、平成30年度は242日で計算
入所者施設利用率		%	86.5	85.0	1.5	—	$\frac{\text{年延入所者数}}{\text{年延入所定員}} \times 100$
月 平 均 職 員 数	医 師	人	0.8	0.8	0.0	0.0	
	看 護 師 (准看護師含む)	人	9.0	9.0	0.0	0.0	
	介護福祉士	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
	支援相談員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
	理学療法士	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
	管理栄養士	人	0.5	0.5	0.0	0.0	
	事務職員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
	計	人	14.3	14.3	0.0	0.0	

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は5,319,974,712円で、予算額5,528,375,000円に対し執行率96.2%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると189,710,596円（3.4%）の減少となっている。これは主に、医業外収益における負担金が増加したものの、医業収益における入院収益や外来収益が減少したことによるものである。

収益的支出決算額（税込額）は5,279,616,480円で、予算額5,479,504,000円に対し不用額199,887,520円で執行率96.4%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると288,411,594円（5.2%）の減少となっている。これは主に、医業費用における材料費や給与費及び減価償却費が減少したことによるものである。

(収益的収入予算執行状況表)

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 収 益	4,159,357,000	3,951,161,012	△208,195,988	95.0	(うち仮受消費税及び 地方消費税 7,356,482)
2. 医 業 外 収 益	1,009,897,000	1,015,504,852	5,607,852	100.6	(うち仮受消費税及び 地方消費税 1,396,718)
3. 看 護 学 校 収 益	125,303,000	125,290,768	△12,232	100.0	(うち仮受消費税及び 地方消費税 9,688)
4. 老 人 保 健 施 設 収 益	210,274,000	204,423,805	△5,850,195	97.2	(うち仮受消費税及び 地方消費税 252,796)
5. 特 別 利 益	23,544,000	23,594,275	50,275	100.2	(うち仮受消費税及び 地方消費税 0)
病院事業収益計	5,528,375,000	5,319,974,712	△208,400,288	96.2	
前 年 度 病院事業収益計	5,681,601,000	5,509,685,308	△171,915,692	97.0	

(収益的支出予算執行状況表)

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 費 用	4,829,369,000	4,660,108,310	169,260,690	96.5	(うち仮払消費税及び 地方消費税 67,158,066)
2. 医 業 外 費 用	213,758,000	205,814,856	7,943,144	96.3	(うち消費税納付額 5,268,200 仮払消費税及 地方消費税 0)
3. 看 護 学 校 費	125,303,000	121,236,370	4,066,630	96.8	(うち仮払消費税及び 地方消費税 1,341,927)
4. 老 人 保 健 施 設 費	275,684,000	267,067,846	8,616,154	96.9	(うち仮払消費税及び 地方消費税 4,936,211)
5. 特 別 損 失	25,390,000	25,389,098	902	100.0	(うち仮払消費税及び 地方消費税 7,048)
6. 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	(うち仮払消費税及び 地方消費税 0)
病院事業費用計	5,479,504,000	5,279,616,480	199,887,520	96.4	
前 年 度 病院事業費用計	5,685,837,000	5,568,028,074	117,808,926	97.9	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は506,231,000円で、予算額511,538,000円に対し執行率99.0%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると44,449,000円（8.1%）の減少となっている。これは主に、病院資本的収入の企業債が増加したものの、他会計長期借入金の返済を見送ったため一般会計補助金が皆減したことによるものである。

資本的支出決算額（税込額）は707,041,343円で、予算額711,093,000円に対し、不用額4,051,657円で執行率は99.4%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると50,826,288円（6.7%）の減少となっている。これは主に、資産購入費が増加したものの、他会計長期借入金償還金が皆減したことによるものである。

〔資本的収入予算執行状況表〕

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1.病院資本的収入	456,258,000	450,951,000	△5,307,000	98.8	(うち仮受消費税及び 地方消費税 0)
2.看護学校 資 本 的 収 入	41,671,000	41,671,000	0	100.0	(うち仮受消費税及び 地方消費税 0)
3.老人保健施設 資 本 的 収 入	13,609,000	13,609,000	0	100.0	(うち仮受消費税及び 地方消費税 0)
資 本 的 収 入 計	511,538,000	506,231,000	△5,307,000	99.0	
前 年 度 資 本 的 収 入 計	582,580,000	550,680,000	△31,900,000	94.5	

〔資本的支出予算執行状況表〕

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
1.病 院 建 設 改 良 費	655,810,000	651,759,866	0	4,050,134	99.4	(うち仮払消費税及び 地方消費税 6,730,479)
2.看護学校 建 設 改 良 費	41,673,000	41,671,716	0	1,284	100.0	(うち仮払消費税及び 地方消費税 39,776)
3.老人保健施設 建 設 改 良 費	13,610,000	13,609,761	0	239	100.0	(うち仮払消費税及び 地方消費税 0)
4.そ の 他 資 本 的 支 出	0	0	0	0	0.0	(うち仮払消費税及び 地方消費税 0)
資 本 的 支 出 計	711,093,000	707,041,343	0	4,051,657	99.4	
前 年 度 資 本 的 支 出 計	787,171,000	757,867,631	0	29,303,369	96.3	

(3) 収支不足額の補てん

資本的収入額が、資本的支出額に不足する 200,810,343 円は、当年度分損益勘定留保資金 160,775,160 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,770,255 円で補てんし、残額は一時借入金 33,264,928 円で措置されている。

〈補てん財源〉

補てん財源	補てん使用可能額	当年度補てん使用額等	差引残額
損益勘定留保資金	円 160,775,160	円 160,775,160	円 0
(過年度分)	0	0	0
(当年度分)	160,775,160	160,775,160	0
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	6,770,255	6,770,255	0
小計	167,545,415	167,545,415	0
(一時借入金措置)		33,264,928	△33,264,928
合計	167,545,415	200,810,343	△33,264,928

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は 1,400,000 千円で、前年度と比較すると 50,000 千円の増加となっている。内訳は、負担金が 993,673 千円で 124,445 千円の増加、補助金が 44,821 千円で 75,179 千円の減少、出資金が 361,506 千円で 734 千円の増加となっている。

〈一般会計繰入金の推移〉

(単位：千円)

区 分		項 目	28年度	29年度	30年度	
収益的 収入	補助金	不良債務解消補てん分	—	—	44,821	
		小 計 ①	—	—	44,821	
	負担金	企業債利息	110,669	100,329	89,696	
		救急医療の確保	368,136	388,993	410,610	
		高度医療	0	48,086	121,612	
		研修経費	7,207	6,981	6,549	
		共済組合追加費用	20,419	26,846	24,929	
		小児医療	18,139	18,139	18,772	
		院内保育所運営経費	11,880	10,422	4,478	
		基礎年金拠出金公的負担経費	62,342	62,342	66,581	
		リハビリテーション医療経費	38,866	32,493	23,443	
		児童手当等経費	15,620	15,615	15,220	
		医師確保経費	13,076	5,641	63,405	
	小 計 ②	666,354	715,887	845,295		
看護 学校	負担金	看護学校運営経費 ③	105,942	96,295	88,165	
老人 保健 施設	負担金	ゆりの里運営経費 ④	4,647	4,538	4,933	
計 ①+②+③+④		⑤	776,943	816,720	983,214	
資本的 収入	病院	出資金	企業債元金	362,715	360,772	361,506
		補助金	他会計借入金元金	100,000	120,000	0
		小 計 ⑥	462,715	480,772	361,506	
	看護 学校	負担金	資産購入経費	569	968	1,108
			企業債元金	37,732	39,122	40,563
			小 計 ⑦	38,301	40,090	41,671
	老人 保健 施設	負担金	企業債元金	12,041	12,418	13,609
			小 計 ⑧	12,041	12,418	13,609
計 ⑥+⑦+⑧		⑨	513,057	533,280	416,786	
繰入金合計 ⑤+⑨		⑩	1,290,000	1,350,000	1,400,000	

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度と前年度の損益計算書の比較については、26 頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

		[消費税抜]		
科 目		30年度	29年度	比較増減
総 収 益	1. 医 業 収 益	円 3,943,804,530	円 4,305,343,147	円 △361,538,617
	2. 医 業 外 収 益	1,014,134,795	836,305,998	177,828,797
	3. 看 護 学 校 収 益	125,281,080	133,186,993	△7,905,913
	4. 老 人 保 健 施 設 収 益	204,171,009	198,843,273	5,327,736
	5. 特 別 利 益	23,594,275	25,361,932	△1,767,657
	計	5,310,985,689	5,499,041,343	△188,055,654
総 費 用	1. 医 業 費 用	4,592,950,244	4,865,225,200	△272,274,956
	2. 医 業 外 費 用	272,011,609	296,353,608	△24,341,999
	3. 看 護 学 校 費	119,894,443	129,174,394	△9,279,951
	4. 老 人 保 健 施 設 費	262,131,635	258,044,483	4,087,152
	5. 特 別 損 失	25,382,050	11,205,546	14,176,504
	計	5,272,369,981	5,560,003,231	△287,633,250
当年度純損益		38,615,708	△60,961,888	99,577,596

医業収益は 3,943,804,530 円で、前年度に比べ 361,538,617 円の減少である。これは主に、入院収益が 227,484,348 円、外来収益が 126,558,678 円減少したことによるものである。

医業外収益は 1,014,134,795 円で、前年度に比べ 177,828,797 円の増加である。これは主に、負担金が 129,140,000 円、補助金が 46,186,255 円増加したことによるものである。

看護学校収益は 125,281,080 円で、前年度に比べ 7,905,913 円の減少である。これは主に、負担金が 8,130,000 円減少したことによるものである。

老人保健施設収益は 204,171,009 円で、前年度に比べ 5,327,736 円の増加である。これは主に、通所収益が 2,167,824 円、利用料収益が 2,812,430 円増加したことによるものである。

特別利益は 23,594,275 円で、前年度に比べ 1,767,657 円の減少である。これは、その他

特別利益が1,007,467円増加したものの、過年度損益修正益が2,775,124円減少したことによるものである。

総収益計は5,310,985,689円で、前年度に比べ188,055,654円(3.4%)の減少である。

医業費用は4,592,950,244円で、前年度に比べ272,274,956円の減少である。これは主に、材料費が166,825,831円、給与費が59,068,121円減少したことによるものである。

医業外費用は272,011,609円で、前年度に比べ24,341,999円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が16,526,662円減少したことによるものである。

看護学校費は119,894,443円で、前年度に比べ9,279,951円の減少である。これは主に、給与費が6,929,957円減少したことによるものである。

老人保健施設費は262,131,635円で、前年度に比べ4,087,152円の増加である。これは主に、経費が2,906,205円増加したことによるものである。

特別損失は25,382,050円で、前年度に比べ14,176,504円の増加である。

総費用計は5,272,369,981円で、前年度に比べ287,633,250円(5.2%)の減少である。

以上の結果、収支差引38,615,708円の純利益となり、前年度に比べ当年度純損益は99,577,596円(163.3%)の増加となった。

(2) 給与費等の状況

医業収益・医業費用に占める給与費・材料費・経費の推移は、次のとおりである。

		[消費税抜]		
区 分		28年度	29年度	30年度
		円	円	円
給与費	給 料	884,429,596	911,866,123	925,131,170
	手 当 等	905,153,008	1,013,462,723	986,043,844
	賞与引当金繰入額	129,858,000	128,481,000	128,281,000
	賃 金	341,026,555	338,435,217	323,281,787
	法 定 福 利 費	321,319,503	342,225,380	347,383,141
	退 職 給 付 費	77,944,940	120,899,338	85,977,718
	その他引当金繰入額	22,396,000	24,394,000	24,597,000
	小 計	A	2,682,127,602	2,879,763,781
材 料 費	B	913,656,355	911,161,198	744,335,367
経 費	C	776,564,191	797,295,873	791,997,007
計		4,372,348,148	4,588,220,852	4,357,028,034
医 業 収 益	D	4,168,295,496	4,305,343,147	3,943,804,530

医業収益に占める給与費の割合(%)	A/D×100	64.3	66.9	71.5
医業収益に占める材料費の割合(%)	B/D×100	21.9	21.2	18.9
医業収益に占める経費の割合(%)	C/D×100	18.6	18.5	20.1
医業費用	E	4,650,299,510	4,865,225,200	4,592,950,244
医業費用に占める給与費の割合(%)	A/E×100	57.7	59.2	61.4
医業費用に占める材料費の割合(%)	B/E×100	19.6	18.7	16.2
医業費用に占める経費の割合(%)	C/E×100	16.7	16.4	17.2

平成 30 年度の給与費は、前年度に比べ 59,068,121 円 (2.1%) 減少、医業収益は 361,538,617 円 (8.4%) 減少し、医業収益に占める割合は 4.6 ポイント上昇した。医業費用は 272,274,956 円 (5.6%) 減少し、医業費用に占める割合は 2.2 ポイント上昇した。給与費の減少は主に退職給付費や手当等の減少によるものである。

材料費は、前年度に比べ 166,825,831 円 (18.3%) 減少し、医業収益に占める割合は 2.3 ポイント、医業費用に占める割合は 2.5 ポイント低下した。

経費は、前年度に比べ 5,298,866 円 (0.7%) 減少し、医業収益に占める割合は 1.6 ポイント、医業費用に占める割合は 0.8 ポイント上昇した。

(3) 経常収支比率

経常収支は 40,403,483 円の経常利益となり、前年度と比較して 115,521,757 円改善した。経常収支比率は 100.8%で、前年度と比較すると 2.2 ポイント上昇している。

〈経常収支比率〉

区 分	30年度	29年度	比較増減
経常収益(円) A	5,287,391,414	5,473,679,411	△186,287,997
経常費用(円) B	5,246,987,931	5,548,797,685	△301,809,754
損益(円) A-B	40,403,483	△75,118,274	115,521,757
経常収支比率(%) A/B×100	100.8	98.6	2.2

(4) 医業収支比率

医業収支は 649,145,714 円の医業損失となり、前年度と比較して 89,263,661 円悪化した。医業収支比率は 85.9%で、前年度と比較すると 2.6 ポイント低下している。

〈医業収支比率〉

区 分		30年度	29年度	比較増減
医業収益(円)	A	3,943,804,530	4,305,343,147	△361,538,617
医業費用(円)	B	4,592,950,244	4,865,225,200	△272,274,956
損 益(円)	A-B	△649,145,714	△559,882,053	△89,263,661
医業収支比率(%)	A/B×100	85.9	88.5	△2.6

4. 財政状態

当年度と前年度の資産、負債、資本の状況については 27 頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[消費税抜]

区 分		30年度	29年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	5,556,096,625	5,720,820,449	△164,723,824	△2.9
	流 動 資 産	1,000,335,467	1,039,485,358	△39,149,891	△3.8
資 産 合 計		6,556,432,092	6,760,305,807	△203,873,715	△3.0
負 債	固 定 負 債	4,758,386,434	5,253,345,453	△494,959,019	△9.4
	流 動 負 債	1,657,739,485	1,746,781,496	△89,042,011	△5.1
	繰 延 収 益	527,096,767	565,322,777	△38,226,010	△6.8
	計	6,943,222,686	7,565,449,726	△622,227,040	△8.2
資 本	資 本 金	8,056,103,102	7,694,597,102	361,506,000	4.7
	剰 余 金	△8,442,893,696	△8,499,741,021	56,847,325	0.7
	計	△386,790,594	△805,143,919	418,353,325	52.0
負 債 資 本 合 計		6,556,432,092	6,760,305,807	△203,873,715	△3.0

(1) 資 産

固定資産は5,556,096,625円で、前年度に比べ164,723,824円(2.9%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は5,553,316,402円で、前年度に比べ164,723,824円(2.9%)減少した。建物は133,778,294円減少し3,669,102,408円、構築物は7,098,825円減少し160,264,715円、器械備品は17,347,378円減少し359,201,158円、車両運搬具は

603,576円減少し1,695,628円、リース資産は5,895,751円減少し16,555,541円となっている。なお、土地は1,346,496,952円で、前年度と同額である。また、無形固定資産は電話加入権2,780,223円で、前年度と同額である。

流動資産は1,000,335,467円で、前年度に比べ39,149,891円(3.8%)の減少である。これは主に、有価証券が23,779,713円増加したものの、未収金が68,595,720円減少したことによるものである。

以上、資産合計は6,556,432,092円で、前年度に比べ203,873,715円(3.0%)減少した。

(2) 負債

固定負債は4,758,386,434円で、前年度に比べ494,959,019円(9.4%)の減少である。これは主に、企業債が526,670,551円減少したことによるものである。

流動負債は1,657,739,485円で、前年度に比べ89,042,011円(5.1%)の減少である。これは主に、他会計借入金が50,000,000円減少したことによるものである。

繰延収益は527,096,767円で、前年度に比べ38,226,010円(6.8%)の減少である。

以上、負債合計は6,943,222,686円で、前年度に比べ622,227,040円(8.2%)減少した。

(3) 資本

資本金は8,056,103,102円で、前年度に比べ361,506,000円(4.7%)の増加である。

剰余金は△8,442,893,696円で、前年度に比べ56,847,325円(0.7%)の増加である。このうち資本剰余金は650,051,810円で、前年度に比べ18,231,617円(2.9%)増加した。これは、負担金が増加したことによるものである。

また、欠損金は9,092,945,506円で、前年度に比べ38,615,708円(0.4%)の減少である。これは、前年度繰越欠損金9,131,561,214円に、当年度純利益38,615,708円を計上したことによるものである。

以上、資本合計は△386,790,594円で、前年度に比べ418,353,325円(52.0%)増加した。

上記により、負債資本合計は6,556,432,092円である。

(4) 未収金

病院事業の未収金(平成31年3月31日現在)は709,972,360円で、前年度に比べ68,595,720円(8.8%)の減少となっている。平成30年度分678,048,035円は、大部分が医業未収金であるが、これは入院・外来の保険者負担分が2か月遅れで収入されるためである。過年度分31,924,325円は、患者等の自己負担分であり、公平性及び経営健全化の観

点から未収金の解消に引き続き努力する必要がある。

当年度に実施した不納欠損処分については11件で、1,149,740円である。これは、死亡や住居不明等の債権消滅時効によるものである。

〈未収金の状況〉

区 分		30年度	29年度	比較増減
現年度分	医業未収金	円 605,555,734	円 670,775,013	円 △65,219,279
	医業外未収金	43,458,579	43,438,977	19,602
	その他未収金	1,252,000	0	1,252,000
	看護学校未収金	28,554	25,443	3,111
	老人保健施設未収金	27,753,168	29,301,242	△1,548,074
	小 計	678,048,035	743,540,675	△65,492,640
過年度分	29年度	1,422,440	—	1,422,440
	28年度	3,330,435	3,620,435	△290,000
	27年度	6,023,926	6,833,572	△809,646
	26年度	1,492,402	2,102,775	△610,373
	25年度	4,141,833	4,427,273	△285,440
	24年度	1,981,898	2,203,886	△221,988
	23年度	2,154,502	2,183,562	△29,060
	22年度	3,419,795	3,517,795	△98,000
	21年度	4,763,355	4,839,948	△76,593
	20年度	535,031	1,341,491	△806,460
	19年度	428,268	428,268	0
	18年度	423,860	532,302	△108,442
	17年度	250,420	414,110	△163,690
	16年度	520,970	730,338	△209,368
	15年度	710,770	1,437,230	△726,460
	14年度	301,920	351,920	△50,000
	12年度	22,500	62,500	△40,000
小 計	31,924,325	35,027,405	△3,103,080	
計	709,972,360	778,568,080	△68,595,720	
不納欠損額	1,149,740	4,127,427	△2,977,687	

(5) 分析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均※
(ア) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.4	84.6	84.7	76.4
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.0	77.7	72.6	57.8
(ウ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△11.8	△3.5	2.1	28.1
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	—	—	3,960.0	271.6
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.7	59.5	60.3	167.8
(カ) 当座 比率	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.9	46.9	45.2	162.8

※地方公営企業年鑑より

(ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は84.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は72.6%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合であり、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は2.1%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

(エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。なお、自己資本がマイナスになる場合は算出されない。当年度は3,960.0%で、前年度に比べ6,345.5ポイント上昇している。

(ハ)流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。当年度は 60.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

(カ)当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 45.2%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。

(キ)減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

区 分	[消費税抜]		
	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却費 (円)	288,785,996	288,664,901	247,536,903
無形固定資産減価償却費 (円)	0	0	0
減 価 償 却 費 計 (円)	288,785,996	288,664,901	247,536,903
総 費 用 額 (円)	5,369,626,718	5,560,003,231	5,272,369,981
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	5.4	5.2	4.7

減価償却費は 247,536,903 円で、前年度に比べ 41,127,998 円 (14.2%) 減少している。また、総費用に占める割合は 4.7%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

(ク)企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度
当年度借入額 (円)	77,000,000	17,400,000	82,000,000
企業債償還元金 (円)	616,863,523	609,625,059	608,434,808
企業債利息 (円)	181,692,671	164,389,199	146,578,356
企業債元利償還金 (円)	798,556,194	774,014,258	755,013,164
年度末企業債残高 (円)	5,481,681,271	4,889,456,212	4,363,021,404

総費用額 (円)	5,369,626,718	5,560,003,231	5,272,369,981
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	3.4	3.0	2.8

企業債の元利償還金は755,013,164円で、前年度に比べ19,001,094円(2.5%)減少している。また、総費用に占める企業債利息の割合は2.8%で、前年度より0.2ポイント低下している。

(ケ)他会計借入金

累積財源不足を解消するため、水道事業会計から平成20年度及び平成21年度に合計650,000,000円の長期資金の借入を行い、営業運転資金に充当している。

平成20年度借入分は、平成29年度で償還済となった。

なお、残りの平成21年度借入分は、平成30年度及び令和元年度の各年度末に100,000,000円、令和2年度の年度末に50,000,000円を償還するとしていたが、平成31年3月13日に平成30年度の償還は見送り、令和元年度から令和5年度まで50,000,000円を毎年度末に償還することに変更している。

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備考
水道事業 会計	250,000,000円	0円	0円	250,000,000円	※250,000,000円 年利0.55% H22.3.31借入

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	30年度	29年度	比較増減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	38,615,708	△60,961,888	99,577,596
減価償却費	247,536,903	288,664,901	△41,127,998
長期前受金戻入額	△82,719,393	△102,997,011	20,277,618
受取利息及び配当金	△2,497,100	△500	△2,496,600
支払利息及び企業債取扱諸費	148,886,380	167,246,028	△18,359,648
固定資産除却額	1,815,120	559,614	1,255,506
有価証券差損益(△は益)	△23,779,713	—	△23,779,713
未収金の増減額(△は増加)	69,847,720	△40,605,605	110,453,325
貯蔵品の増減額(△は増加)	△6,047,864	△184,256	△5,863,608

未払金の増減額 (△は減少)	△32,387,805	12,734,032	△45,121,837
引当金の増減額 (△は減少)	△15,601,862	53,159,990	△68,761,852
預り金の増減額 (△は減少)	△2,177,673	1,710,380	△3,888,053
小計	341,490,421	319,325,685	22,164,736
受取利息及び配当金	2,497,100	500	2,496,600
支払利息及び企業債取扱諸費	△148,886,380	△167,246,028	18,359,648
計	195,101,141	152,080,157	43,020,984

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△72,548,399	△23,241,860	△49,306,539
補助金による収入	6,193,000	529,000	5,664,000
計	△66,355,399	△22,712,860	△43,642,539

財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,900,000,000	1,040,000,000	860,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,910,000,000	△960,000,000	△950,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	82,000,000	17,400,000	64,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△608,434,808	△609,625,059	1,190,251
他会計からの借入金の返済による支出	0	△120,000,000	120,000,000
他会計からの負担金による収入	55,280,000	52,508,000	2,772,000
他会計からの補助金による収入	0	120,000,000	△120,000,000
他会計からの出資金による収入	361,506,000	360,772,000	734,000
リース債務の支払による支出	△7,358,422	△7,318,054	△40,368
計	△127,007,230	△106,263,113	△20,744,117

資金増加額	1,738,512	23,104,184	△21,365,672
資金期首残高	46,833,883	23,729,699	23,104,184
資金期末残高	48,572,395	46,833,883	1,738,512

事業活動によるキャッシュ・フローは、通常の病院事業活動の実施に係る資金の状態を表している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

以上の3区分から当年度の期末残高は48,572,395円となった。

むすび

以上が平成 30 年度名張市病院事業会計の決算審査の概要である。

利用状況は、市立病院では、延べ利用患者数は 138,682 人で、前年度に比べ 12,347 人の減少、その内訳は延べ入院患者数 57,277 人（1 日平均 156.9 人）で、前年度より 6,376 人（1 日平均 17.5 人）の減少、延べ外来患者数は 81,405 人（1 日平均 333.6 人）で、前年度より 5,971 人（1 日平均 24.5 人）の減少となっている。介護老人保健施設「ゆりの里」では、延べ入所者数 15,154 人（1 日平均 41.5 人）で、前年度より 268 人（1 日平均 0.7 人）の増加、延べ通所者数は 1,492 人（1 日平均 6.2 人）で、前年度より 81 人（1 日平均 0.4 人）の増加となっている。

経営状況は、事業収益が 5,310,985,689 円で、前年度より 188,055,654 円（3.4%）減少、事業費用は 5,272,369,981 円で、前年度より 287,633,250 円（5.2%）減少、差引当年度純利益 38,615,708 円となり、前年度繰越欠損金 9,131,561,214 円を加えた当年度未処理欠損金は 9,092,945,506 円となっている。

事業別では、市立病院は、医業・医業外収益が 4,957,939,325 円で、前年度より 183,709,820 円の減少となっている。これは主に、入院収益や外来収益が減少したことによるものである。医業・医業外費用は 4,864,961,853 円で、前年度より 296,616,955 円の減少となっている。これは主に、材料費や給与費及び減価償却費が減少したことによるものである。収支差引では 92,977,472 円の利益となっている。

看護専門学校は、収益が 125,281,080 円で、前年度より 7,905,913 円の減少、費用は 119,894,443 円で、前年度より 9,279,951 円の減少である。収支差引は 5,386,637 円の利益となっている。

介護老人保健施設「ゆりの里」は、収益が 204,171,009 円で、前年度より 5,327,736 円の増加となっている。これは主に、通所収益や利用料収入が増加したことによるものである。費用は 262,131,635 円で、前年度より 4,087,152 円の増加となっている。これは経費や給与費が増加したことによるものである。収支差引では 57,960,626 円の損失となっている。

経営と財務の分析結果においては、経営指標では、経常収支比率や医業収益に占める材料費の割合は改善したものの、医業収支比率、医業収益に占める給与費及び経費の割合などは

悪化した。一方、財務指標では固定負債構成比率や自己資本構成比率及び流動比率などが改善した。

また、当期純損益は38,615,708円となつてはいるものの、これは主に、医業外収益の一般会計からの繰入金が174,229,000円増加したことによるもので、医業損益では前年度の559,882,053円の医業損失に続き、当年度も649,145,714円の医業損失となり、前年度に比べ89,263,661円損失が増加し依然として厳しい経営状態が続いている。

市立病院については、医業収益は入院・外来収益ともに前年度を下回った。主な要因として、内科医師が3名減少したこと、また、年間を通じて救急外来の受診患者が減少したこと、内科系、外科系とも入院患者の減少と病床利用率の低下につながったと考えられる。

しかし、前年度入院期間が長引くことで下がっていた入院単価は前年度比1,560円の増加となり、これは、新たな施設基準取得や包括的医療費支払制度（DPC）の中で効果的なベッドコントロールなどの診療単価を上げる取り組みを進めた結果である。今後は、こうした診療単価と病床利用率の両方を増加・上昇させていくことで医業収益の向上に努力されたい。

医業費用では、患者の減少に応じて材料費が減少しているが医業収益に占める給与費や経費の割合は悪化しており、引き続き経費削減に努められたい。

また、財務状況においてはキャッシュ・フローをみると水道事業からの借入金100,000,000円の償還を見送る中で、累計で一時借入金1,900,000,000円を年間の運転資金に充てるなど厳しい資金状況が続いていることから、継続的・計画的に経営状況を精査しつつ効率的な病院運営に努められたい。

看護専門学校については、看護師国家試験において全員合格となった。

しかしながら、当校の受験者数が大幅に減少していることから、市内をはじめ近隣の高校を訪問し当校をPRするなど、引き続き優秀な学生確保に努めるとともに、地域に貢献できる看護師の養成に取り組まれたい。

介護老人保健施設「ゆりの里」については、延べ通所者数は増加したものの入所における延べ在所者数は減少し、厳しい経営状態が続いている。介護職員は、介護福祉士の資格を有する職員が増えるなど体制が充実してきていることから、さらなる入所者施設利用率の向上が期待される。今後も関係機関や市立病院との連携による一層の利用者の確保を図り、利用

者の自立支援と家庭生活への復帰を推進するとともに、効率的な運営に努められたい。

病院事業の経営や医療提供体制をとりまく環境は依然として厳しい状況にあるが、市民の生命と健康を守ることは公立病院の最大の使命である。

そのような中、平成30年度は第2次名張市立病院改革プラン（平成28年11月策定）の3年目で5年計画の中間の年であった。今後も引き続き持続可能な病院経営とするため、この改革プランの実績について検証を行い、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、市民ニーズや医療需要の変化に対応した医療体制整備と経営健全化に取り組み、地域の中核病院として市民の福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

別表

1	比較損益計算書	26
2	比較貸借対照表	27
3	市立病院年度別患者数	28
4	市立病院地区別患者数比較表	28
5	主な病院事業収益の推移	29
6	主な病院事業費用の推移	29

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
従って、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書

(単位：円・%) [消費税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成30年度	構成 比率	平成29年度	構成 比率	比較増減	増減率		平成30年度	構成 比率	平成29年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 医業費用	4,592,950,244	87.1	4,865,225,200	87.5	△ 272,274,956	△ 5.6	1. 医業収益	3,943,804,530	74.3	4,305,343,147	78.3	△ 361,538,617	△ 8.4
(1) 給与費	2,820,695,660	53.5	2,879,763,781	51.8	△ 59,068,121	△ 2.1	(1) 入院収益	2,935,913,475	55.3	3,163,397,823	57.5	△ 227,484,348	△ 7.2
(2) 材料費	744,335,367	14.1	911,161,198	16.4	△ 166,825,831	△ 18.3	(2) 外来収益	919,998,755	17.3	1,046,557,433	19.0	△ 126,558,678	△ 12.1
(3) 経費	791,997,007	15.0	797,295,873	14.3	△ 5,298,866	△ 0.7	(3) その他医業収益	87,892,300	1.7	95,387,891	1.7	△ 7,495,591	△ 7.9
(4) 減価償却費	221,342,528	4.2	262,202,307	4.7	△ 40,859,779	△ 15.6	2. 医業外収益	1,014,134,795	19.1	836,305,998	15.2	177,828,797	21.3
(5) 資産減耗費	2,321,350	0.0	1,746,842	0.0	574,508	32.9	(1) 受取利息及び 配当金	2,497,100	0.0	500	0.0	2,496,600	499,320.0
(6) 研究研修費	12,258,332	0.2	13,055,199	0.2	△ 796,867	△ 6.1	(2) 補助金	77,905,547	1.5	31,719,292	0.6	46,186,255	145.6
2. 医業外費用	272,011,609	5.2	296,353,608	5.3	△ 24,341,999	△ 8.2	(3) 負担金	848,654,000	16.0	719,514,000	13.1	129,140,000	17.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	136,972,264	2.6	153,498,926	2.8	△ 16,526,662	△ 10.8	(4) 長期前受金戻入	34,831,271	0.7	56,353,449	1.0	△ 21,522,178	△ 38.2
(2) 雑損失	135,039,345	2.6	142,854,682	2.6	△ 7,815,337	△ 5.5	(5) その他医業外収益	50,246,877	0.9	28,718,757	0.5	21,528,120	75.0
3. 看護学校費	119,894,443	2.3	129,174,394	2.3	△ 9,279,951	△ 7.2	3. 看護学校収益	125,281,080	2.4	133,186,993	2.4	△ 7,905,913	△ 5.9
(1) 給与費	73,293,796	1.4	80,223,753	1.4	△ 6,929,957	△ 8.6	(1) 入学金	2,400,000	0.0	2,800,000	0.1	△ 400,000	△ 14.3
(2) 経費	23,862,850	0.5	24,738,633	0.4	△ 875,783	△ 3.5	(2) 授業料及び受験料	21,300,000	0.4	20,625,000	0.4	675,000	3.3
(3) 減価償却費	13,360,617	0.3	13,392,780	0.2	△ 32,163	△ 0.2	(3) 負担金	88,165,000	1.7	96,295,000	1.8	△ 8,130,000	△ 8.4
(4) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,377,180	0.2	10,819,228	0.2	△ 1,442,048	△ 13.3	(4) 長期前受金戻入	13,285,790	0.3	13,290,470	0.2	△ 4,680	0.0
4. 老人保健施設費	262,131,635	5.0	258,044,483	4.6	4,087,152	1.6	(5) その他看護学校 収益	130,290	0.0	176,523	0.0	△ 46,233	△ 26.2
(1) 給与費	179,053,480	3.4	177,359,003	3.2	1,694,477	1.0	4. 老人保健施設収益	204,171,009	3.8	198,843,273	3.6	5,327,736	2.7
(2) 材料費	6,130,083	0.1	5,885,316	0.1	244,767	4.2	(1) 入所収益	143,312,170	2.7	143,625,206	2.6	△ 313,036	△ 0.2
(3) 経費	61,497,012	1.2	58,590,807	1.1	2,906,205	5.0	(2) 通所収益	13,030,785	0.2	10,862,961	0.2	2,167,824	20.0
(4) 減価償却費	12,833,758	0.2	13,069,814	0.2	△ 236,056	△ 1.8	(3) 利用料収益	29,813,130	0.6	27,000,700	0.5	2,812,430	10.4
(5) 資産減耗費	26,950	0.0	77,555	0.0	△ 50,605	△ 65.3	(4) 負担金	4,933,000	0.1	4,538,000	0.1	395,000	8.7
(6) 研究研修費	53,416	0.0	134,114	0.0	△ 80,698	△ 60.2	(5) 長期前受金戻入	12,593,762	0.2	12,351,989	0.2	241,773	2.0
(7) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,536,936	0.0	2,927,874	0.1	△ 390,938	△ 13.4	(6) その他老人保健 施設収益	488,162	0.0	464,417	0.0	23,745	5.1
5. 特別損失	25,382,050	0.5	11,205,546	0.2	14,176,504	126.5	5. 特別利益	23,594,275	0.4	25,361,932	0.5	△ 1,767,657	△ 7.0
(1) 過年度損益修正損	25,382,050	0.5	11,205,546	0.2	14,176,504	126.5	(1) 過年度損益修正益	1,585,705	0.0	4,360,829	0.1	△ 2,775,124	△ 63.6
小 計	5,272,369,981	100.0	5,560,003,231	100.0	△ 287,633,250	△ 5.2	(2) その他特別利益	22,008,570	0.4	21,001,103	0.4	1,007,467	4.8
当年度純損益	38,615,708		△ 60,961,888		99,577,596	—	合 計	5,310,985,689	100.0	5,499,041,343	100.0	△ 188,055,654	△ 3.4
合 計	5,310,985,689		5,499,041,343		△ 188,055,654	△ 3.4							

比較貸借対照表

(単位：円・%) [消費税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	平成30年度	構成 比率	平成29年度	構成 比率	比較増減	増減率		平成30年度	構成 比率	平成29年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	5,556,096,625	84.7	5,720,820,449	84.6	△ 164,723,824	△ 2.9	3. 固定負債	4,758,386,434	72.6	5,253,345,453	77.7	△ 494,959,019	△ 9.4
(1)有形固定資産	5,553,316,402	84.7	5,718,040,226	84.6	△ 164,723,824	△ 2.9	(1)企業債	3,754,350,853	57.3	4,281,021,404	63.3	△ 526,670,551	△ 12.3
イ. 土地	1,346,496,952	20.5	1,346,496,952	19.9	0	0.0	(2)他会計借入金	200,000,000	3.1	150,000,000	2.2	50,000,000	33.3
ロ. 建物	3,669,102,408	56.0	3,802,880,702	56.3	△ 133,778,294	△ 3.5	(3)リース債務	5,736,229	0.1	8,778,575	0.1	△ 3,042,346	△ 34.7
ハ. 構築物	160,264,715	2.4	167,363,540	2.5	△ 7,098,825	△ 4.2	(4)引当金	798,299,352	12.2	813,545,474	12.0	△ 15,246,122	△ 1.9
ニ. 器械備品	359,201,158	5.5	376,548,536	5.6	△ 17,347,378	△ 4.6	4. 流動負債	1,657,739,485	25.3	1,746,781,496	25.8	△ 89,042,011	△ 5.1
ホ. 車両運搬具	1,695,628	0.0	2,299,204	0.0	△ 603,576	△ 26.3	(1)一時借入金	520,000,000	7.9	530,000,000	7.8	△ 10,000,000	△ 1.9
ヘ. リース資産	16,555,541	0.3	22,451,292	0.3	△ 5,895,751	△ 26.3	(2)企業債	608,670,551	9.3	608,434,808	9.0	235,743	0.0
(2)無形固定資産	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(3)他会計借入金	50,000,000	0.8	100,000,000	1.5	△ 50,000,000	△ 50.0
イ. 電話加入権	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(4)リース債務	3,042,346	0.0	7,208,081	0.1	△ 4,165,735	△ 57.8
2. 流動資産	1,000,335,467	15.3	1,039,485,358	15.4	△ 39,149,891	△ 3.8	(5)未払金	294,076,378	4.5	314,534,724	4.7	△ 20,458,346	△ 6.5
(1)現金預金	48,572,395	0.7	46,833,883	0.7	1,738,512	3.7	(6)引当金	167,998,000	2.6	170,474,000	2.5	△ 2,476,000	△ 1.5
(2)未収金	709,972,360	10.8	778,568,080	11.5	△ 68,595,720	△ 8.8	(7)その他流動負債	13,952,210	0.2	16,129,883	0.2	△ 2,177,673	△ 13.5
貸倒引当金(△)	9,121,756	0.1	7,001,496	0.1	2,120,260	30.3	5. 繰延収益	527,096,767	8.0	565,322,777	8.4	△ 38,226,010	△ 6.8
(3)有価証券	214,693,563	3.3	190,913,850	2.8	23,779,713	12.5	(1)長期前受金	527,096,767	8.0	565,322,777	8.4	△ 38,226,010	△ 6.8
(4)貯蔵品	36,218,905	0.6	30,171,041	0.4	6,047,864	20.0	6. 資本金	8,056,103,102	122.9	7,694,597,102	113.8	361,506,000	4.7
資 産 合 計	6,556,432,092	100.0	6,760,305,807	100.0	△ 203,873,715	△ 3.0	7. 剰余金	△ 8,442,893,696	△ 128.8	△ 8,499,741,021	△ 125.7	56,847,325	0.7
							(1)資本剰余金	650,051,810	9.9	631,820,193	9.3	18,231,617	2.9
							イ. 寄附金	5,020,000	0.1	5,020,000	0.1	0	0.0
							ロ. 負担金	242,783,810	3.7	224,552,193	3.3	18,231,617	8.1
							ハ. 補助金	402,248,000	6.1	402,248,000	6.0	0	0.0
							(2)欠損金	9,092,945,506	△ 138.7	9,131,561,214	△ 135.1	△ 38,615,708	△ 0.4
							イ. 当年度未処理 欠損金	9,092,945,506	△ 138.7	9,131,561,214	△ 135.1	△ 38,615,708	△ 0.4
							負債資本合計	6,556,432,092	100.0	6,760,305,807	100.0	△ 203,873,715	△ 3.0

別 表 3

〈市立病院年度別患者数〉

年 度	入 院 患 者 数 (人)	外 来 患 者 数 (人)	うち救急患者数(人)	入院・外来 合 計 (人)	指 数
24	52,012	76,205	6,274	128,217	100
25	55,980	81,713	7,077	137,693	107
26	56,096	83,054	7,586	139,150	109
27	57,870	85,507	7,954	143,377	112
28	59,311	84,766	7,729	144,077	112
29	63,653	87,376	7,644	151,029	118
30	57,277	81,405	7,130	138,682	108

※指数は平成24年度を100とした。

別 表 4

〈市立病院地区別患者数比較表〉

地 区	30年度		29年度		比較増減(人)
	外来患者数(人)	地区別比率(%)	外来患者数(人)	地区別比率(%)	
名張市	71,007	87.2	75,749	86.7	△ 4,742
伊賀市	6,625	8.1	7,520	8.6	△ 895
奈良県	1,727	2.1	2,031	2.3	△ 304
大阪府	378	0.5	443	0.5	△ 65
その他	1,668	2.0	1,633	1.9	35
合計	81,405	100.0	87,376	100.0	△ 5,971

別表 5

〈主な病院事業収益の推移〉

(単位：千円) [消費税抜]

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医業・ 収益 外	入院収益	2,782,547	3,102,053	3,050,471	3,163,398	2,935,913
	外来収益	987,399	1,019,711	1,029,324	1,046,557	919,999
	負担金	643,369	884,881	671,039	719,514	848,654
看護 学校 収益	授業料及び受験料	18,060	21,780	21,800	20,625	21,300
	負担金	101,686	102,156	105,942	96,295	88,165
老人 施設 収益 保健	入所・通所 ・利用料収益	172,040	196,839	180,941	181,489	186,156
	負担金	5,983	5,451	4,647	4,538	4,933

別表 6

〈主な病院事業費用の推移〉

(単位：千円) [消費税抜]

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医業・ 医業外 費用	給与費	2,506,157	2,573,975	2,682,128	2,879,764	2,820,696
	材料費	871,020	1,056,057	913,656	911,161	744,335
	経費	834,736	783,175	776,564	797,296	791,997
	減価償却費	262,754	265,746	262,337	262,202	221,343
	支払利息及び 企業債取扱諸費	203,153	188,295	169,966	153,499	136,972
看護 学校 校費	給与費	78,135	83,850	80,479	80,224	73,294
	経費	26,667	24,927	24,667	24,739	23,863
	減価償却費	13,253	13,555	13,531	13,393	13,361
	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,848	13,553	12,210	10,819	9,377
老人 保健 施設 費	給与費	161,768	189,795	183,280	177,359	179,053
	材料費	8,250	6,556	7,416	5,885	6,130
	経費	55,481	61,358	58,703	58,591	61,497
	減価償却費	13,815	13,269	12,918	13,070	12,834
	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,024	3,671	3,305	2,928	2,537